



サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

株式会社ニコン

2023年9月



目次

1.	はじめに	2
1.1	本フレームワークが参照する原則およびガイドライン	2
1.2	会社概要	3
1.3	企業理念/経営ビジョン	6
1.4	2030年のありたい姿「人と機械が共創する社会の中心企業」	7
1.5	ニコンのサステナビリティ	8
1.6	サステナビリティ推進体制	9
1.7	マテリアリティ	10
1.7.1	マテリアリティに対する目標	10
1.8	環境戦略	11
1.8.1	ニコン環境長期ビジョン	12
1.8.2	ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標	12
1.8.3	サプライチェーンにおける温室効果ガス削減	14
2.	サステナビリティ・リンク・ボンド原則等に基づく開示事項	15
2.1	KPIの選定	15
2.2	SPTの設定	15
2.3	債券/ローンの特性	16
2.4	レポートイング	17
2.5	検証	17

1. はじめに

株式会社ニコン(以下、「ニコン」)は、100年を超える歴史において、光利用技術や精密技術の向上に努め、顕微鏡やカメラを製造し、さまざまな分野における研究や写真文化の普及など「人」が“機械”を用いて新しい世界を開拓することにご貢献してきました。また、半導体や FPD の製造に不可欠な露光装置を提供し、デジタル社会を進展させ、「人」に新たな体験を提供し、その可能性を広げることをご支援してきました。

ニコンは、企業理念である「信頼と創造」に基づき、事業が環境・社会に与える影響を常に評価・改善し続けることで社会の期待に「信頼」で応えとともに、今後はより積極的に事業を通して環境・社会課題の解決や SDGs 達成に貢献する価値を「創造」していきます。

この取り組みに対する資金調達するため、ニコンは、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークに基づいてサステナビリティ・リンク・ファイナンスを実行し、その調達資金を活用して、「脱炭素」「資源循環」「安全・労働環境」「健康」「心の豊かさ」に貢献し、持続可能な社会の実現をめざします。

1.1 本フレームワークが参照する原則およびガイドライン

本フレームワークでは、以下の原則およびガイドライン等において推奨される主要な要素への対応を示しています。

- ・ ICMA¹サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2023
- ・ 環境省サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版
- ・ 環境省サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版
- ・ LMA²、APLMA³、LSTA⁴サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023

なお、本フレームワークは、独立した外部機関である株式会社格付投資情報センターより、上記原則およびガイドライン等との適合性に関するセカンドオピニオンを取得しています。

¹ ICMA: 国際資本市場協会 (International Capital Market Association: ICMA)

² LMA: ローン・マーケット・アソシエーション

³ APLMA: アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション

⁴ LSTA: ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション

1.2 会社概要

ニコングループは、ニコンおよび連結子会社 80 社並びに持分法を適用した関連会社および共同支配企業 12 社より構成されており、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、コンポーネント事業、デジタルマニュファクチャリング事業等を行っております。

映像事業

映像表現の可能性をさらに広げ、映像文化の発展に貢献。

主要な事業内容

レンズ交換式デジタルカメラ、レンズ一体型デジタルカメラ、交換レンズ

 <p>ミラーレスカメラ「Z9」 静止画・動画ともにニコン史上最高機能・性能を備えた、ミラーレスカメラにおいて初のフラッグシップカメラ。</p>	 <p>ミラーレスカメラ、一眼レフカメラ、レンズ一体型デジタルカメラなど、撮る喜びを実感できるカメラや交換レンズをラインナップ。</p>	 <p>高次元に進化した双眼鏡、フィールドスコープ、ルーペ、ゴルフ用レーザー距離計なども充実。</p>
--	---	--

ニコンは、映像事業を通じて人々に楽しさや感動を提供しています。多彩な映像表現を可能にするニコンのカメラは、プロフェッショナルフォトグラファーや映像クリエイターから、初めてカメラを使う方まで、さまざまなユーザーの期待に応えるモデルを展開。また、静止画や動画の閲覧・編集がシームレスに行える「NX Studio」や複数台のカメラを連動させてリモート撮影を行える「NX Field」など、多様なユーザーのニーズに応える幅広いソフトウェアも提供。さらに、ニコンの光学技術を結集した超広視界双眼鏡からフィールドスコープ、ルーペ、ゴルフ用レーザー距離計までをラインナップ。そのほか、世界最大規模の写真・動画コンテスト「ニコンフォトコンテスト」の主催など、映像から広がるあらゆる楽しさや感動を世界中に発信し、映像文化の発展に貢献しています。

精機事業

FPD露光装置、半導体露光装置の提供により、超スマート社会の実現に貢献。

主要な事業内容

FPD露光装置、半導体露光装置

 <p>FPD露光装置「FX-88S」 液晶や有機ELパネルなどの大画面化と高精細化を両立し、多彩なプレミアムディスプレイ向けパネルの生産に幅広く対応する露光装置。</p>	 <p>半導体露光装置「NSR-S635E」 半導体の基板であるウェハに超高解像度レンズで回路パターンを縮小投影する露光装置。</p>	 <p>アライメントステーション「Litho Booster」 露光前の全てのウェハでグリッド歪みを高速計測。フィードフォワードで高精度な重ね補正を実現。</p>
--	---	---

IoT、AI、ロボット、ICT などを活用した暮らしや働き方の質の向上が期待される超スマート社会。その実現に欠かせないのが、液晶や有機 EL などのフラットパネルディスプレイ(FPD)と、半導体です。ニコンでは、それらの回路パターンを光で焼き付ける露光装置の開発、設計、生産、販売、サービスを一貫して行っています。独自のマルチレンズシステムを採用したテレビなどの大型パネル向けおよびスマートデバイスなどの中小型パネル向け

FPD 露光装置、また、ナノメートル単位の精度で「史上最も精密な機械」と呼ばれ、高い生産性で微細化・高集積化などのニーズに応える半導体露光装置。これらの提供を通じ、ニコンの精機事業は超スマート社会の実現に貢献しています。

ヘルスケア事業 世界中の人々の健康と幸福のために。 主要な事業内容 生物顕微鏡、超広角走査型レーザー検眼鏡、細胞受託生産

 <p>超解像共焦点レーザー顕微鏡システム「TAX with NSPARC」 組織深部まで広範囲の生命現象を詳細に捉え、また圧倒的な高感度と高速スキャンにより生体試料に与えるダメージを低減。 ※研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti2-E」に装着</p>	 <p>SS-OCT付き超広角走査型レーザー検眼鏡「Silverstone」 眼底の約80%の領域をカバーする超広角画像と、超広角画像内の任意の位置での網膜断面画像を1台で撮影可能。</p>	 <p>細胞受託開発・生産サービス 世界最高レベルの受託サービスを製薬・バイオベンチャー企業へ提供。</p>
---	---	--

約 100 年もの歴史を持つ顕微鏡の技術で、さまざまな生命現象を可視化・解析し、バイオサイエンスの研究や創薬分野の進歩に貢献する「ライフサイエンスソリューション」。独自の技術を搭載した眼科機器・システムで、眼疾患の早期発見や QOL の向上に貢献する「アイケアソリューション」。再生医療用細胞や遺伝子治療用細胞の受託開発・生産で、日本の再生医療の実用化や発展に貢献する「細胞受託生産ソリューション」。ヘルスケア事業では、ニコンのコアテクノロジーである高度な光学技術と 画像処理・解析技術を駆使し、3 つのソリューションを提供しています。人生 100 年時代と言われる今、ニコンは誰もが健やかであり続けられる社会を願い、より多くの人々の健康と幸福を支えます。

コンポーネント事業 光学コンポーネントをはじめ、多彩な事業でソリューションも提供。 主要な事業内容 光学コンポーネント、エンコーダ、特注機器、FPDフォトマスク基盤

 <p>超小型マシンビジョンカメラ「LuFact」 デジタルカメラで長年積み重ねてきた独自の画像処理技術から生まれたマシンビジョンカメラ。</p>	 <p>インテリジェントアクチュエータユニット「C3 eMotion」 モータ、減速機、ドライバ、ブレーキ、エンコーダを一体化させた協働ロボット用関節ユニット。</p>	 <p>食品業界向け異物検査装置 分光技術とAIで、有機物の検出を可能に。(アラハタ株式会社と共同開発した、ジャム・フルーツブレッドの製造工程における異物・夾雑物の自動検査を可能にした「ジャム・フルーツブレッド用異物検査装置」)</p>
---	--	--

デジタルソリューションズ事業、カスタムプロダクツ事業、ガラス事業の 3 事業を展開するコンポーネント事業。デジタルソリューションズ事業では、光学コンポーネントや光学素材・部品、産業用ロボットの関節部分の回転角を検出するエンコーダなど、ニコンのコア技術である「光利用技術」と「精密技術」を活用したソリューション提供型のビジネスを多彩に展開しています。

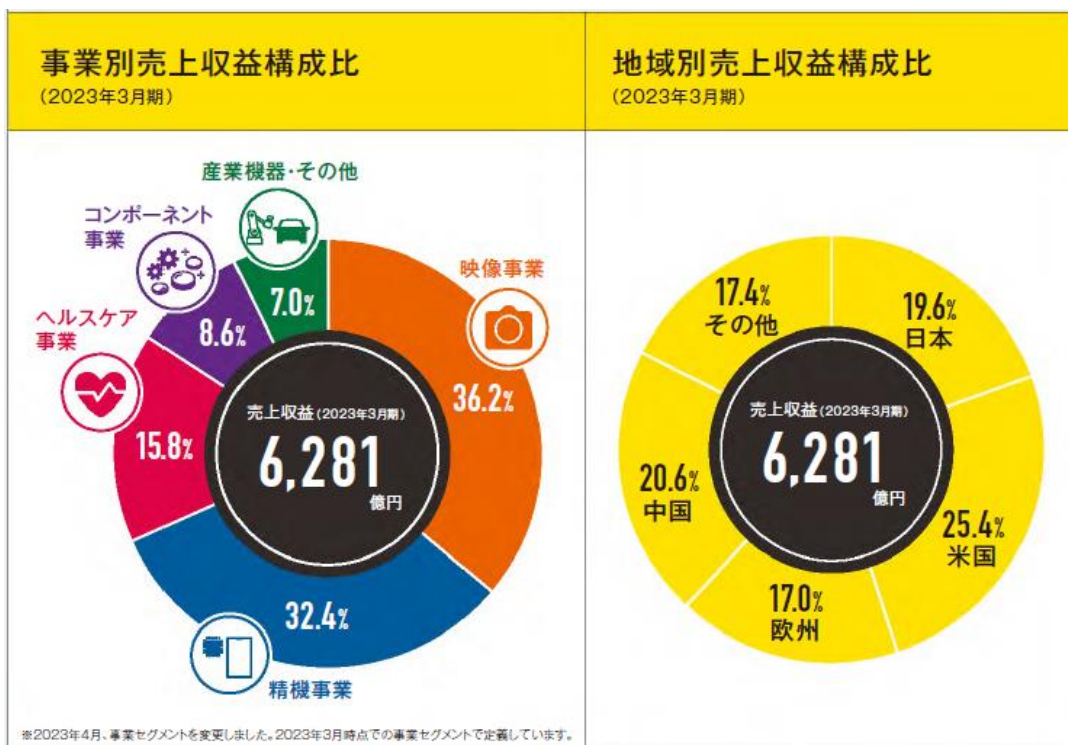
宇宙に関わる最先端技術の開発をはじめ、EUV 関連コンポーネント、食品業界向け検査装置など、特注製品の設計から製造までを行うカスタムプロダクツ事業、FPD フォトマスク基板を製造するガラス事業とともに、多彩な事業を通じて社会や産業、科学技術の発展に貢献します。

デジタルマニファクチャリング事業 革新的な加工技術と計測ソリューションも製造現場に。 主要な事業内容 金属3Dプリンター、光加工機、X線検査装置、測定器、工業用顕微鏡

 <p>金属3Dプリンター、レーザー除去加工機「Lasermaster」シリーズ 金属積層造形から、マーキング、接合、さまざまな材料の高精度除去加工まで、材料加工の幅広いニーズに応える豊富なラインナップを提供。</p>	 <p>X線/CT検査装置「VOXLS 40 C 450」 幅広い検査対象の内部欠陥解析や形状計測を素早く実施。さらに電気自動車(EV)のリチウムイオン電池モジュールの生産など、最先端のものづくりを後押し。</p>	 <p>レーザーレーダ「APDIS」 自動車の小型部品から航空機の大型組立部品まで、対象物を非接触で3D計測し、生産性の向上に貢献。</p>	 <p>画像測定システム「NEXIV VMZ-S」シリーズ 車載向け電子、半導体部品などの複雑な形状の被検物を素早く正確に自動測定。</p>
---	---	--	--

高精度な材料加工技術と計測・検査技術でものづくりを革新するデジタルマニファクチャリング事業。「Lasermaster」シリーズをはじめとする光加工機によって付加加工や除去加工など、さまざまな材料加工を高精度かつ容易に。また、X線/CT検査装置、レーザーレーダ、画像測定システムといった計測・検査技術によって製造プロセスの自動化に貢献し、業務効率の改善と製造品質の向上に寄与。これら製造業の幅広いニーズに対応する技術で、デジタルマニファクチャリングの価値と可能性を最大化する革新的ソリューションを生み出します。

(事業別売上収益構成比、地域別売上収益構成比)



1.3 企業理念/経営ビジョン

ニコンの企業理念は、「信頼と創造」です。光利用技術と精密技術の可能性に挑みながら、お客さまや社会のニーズにお応えするイノベティブな製品やソリューションを提供し、世界中の人々の豊かな毎日をサポートしてまいります。

企業理念

信頼と創造

「信頼と創造」という企業理念は、シンプルな言葉ですが、実現することは決して容易ではありません。
私たちは、これまで大切にしてきたこの言葉を、
変わることのないテーマとして、これからも掲げていきます。

経営ビジョン

Unlock the future with the power of light

光の可能性に挑み、進化し続けることが、私たちニコンの個性です
世界のいたるところにニコンの光が溢れ、人々に寄り添っている
そんな未来を私たちは想い描いています
ニコンは光で未来を変えます

1.4 2030年のありたい姿「人と機械が共創する社会の中心企業」

2030年の社会は、人々の価値観や人生観が変化し、気候変動や資源不足など社会環境が変わり、Industry5.0到来などテクノロジーの革新も続くと予想しています。このようなメガシフトが起こるなか、人間が生活のための“労働”を機械に任せ、より創造的な「自己実現のための仕事」と「価値を追求する消費」に注力できるようになるための「人と機械の共創」が進むものと考えています。

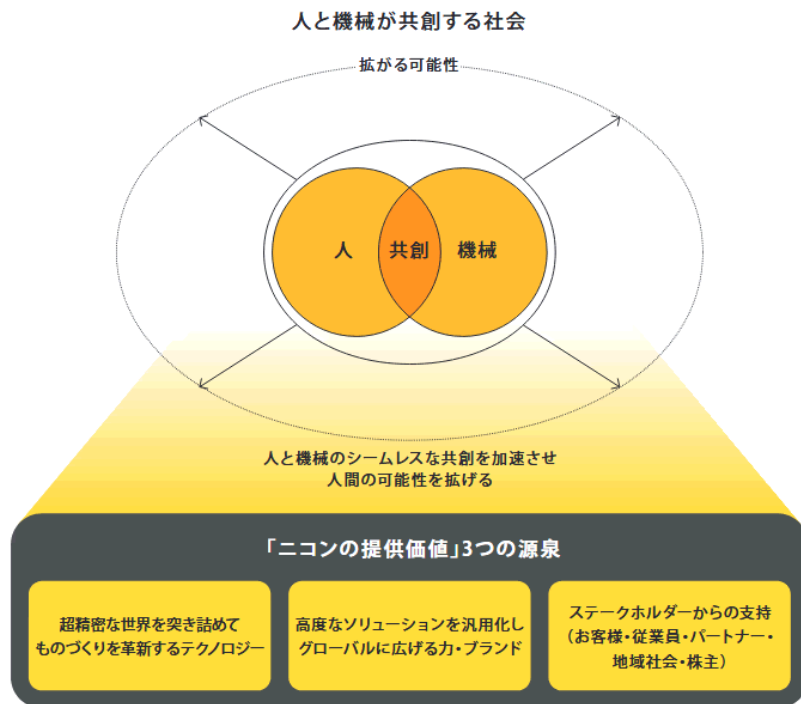
ニコンには、ものづくりを革新するテクノロジーや高度なソリューションをグローバルに広げる力・ブランド、そしてステークホルダーからの支持といった3つの強みがあります。これらを活かし、2030年の「人と機械が共創する社会」に新たな価値を提供し続けたいと考え、2030年のありたい姿を「人と機械が共創する社会の中心企業」としました。

ニコンは顧客の体験価値やイノベーション創出に寄り添うソリューションを提供し、人と機械がよりシームレスに共創していく世界で人間の可能性を広げ、豊かでサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

未来の社会に向けたニコンの提供価値

人の創造性がさらに引き出されたりサステナブルな環境づくりが促進されたり、人と機械が共創することで多様な豊かさを感じられる。そんな社会が目の前に広がっています。

ニコンはそこから新たな広がりを生むために、お客さまが求める本質を理解し未来起点による提案で社会に貢献することが必要だと考えます。連綿と磨いてきた「超精密なテクノロジー」という強みを生かし、完成品だけでなく、コンポーネントやサービスが一体となったソリューションを提供することで、人と機械が共創する社会の中心企業を目指します。



1.5 ニコンのサステナビリティ

ニコングループでは、企業理念である「信頼と創造」を事業活動の中で具現化することで、持続可能な社会に貢献しつつ自社の持続的成長を図ることが、サステナビリティと考えています。

この考えを主文とし、それを支える4つの意志を「サステナビリティ方針」として取締役会で決定しました。

この方針のもと、ニコングループでは、社会的責任に対する会社の基本姿勢と、それに基づき従業員がとるべき行動の規準を定めた「ニコン行動規範」を定めています。

サステナビリティに関する目標は、マテリアリティ(重点課題)として定めた課題を中心として、事業による社会的価値の「創造」に関することと、ステークホルダーや社会からの「信頼」を得るために必要なこととの両視点から定めています。これらの目標は、事業と一体として取り組むことが重要なため、ニコンでは、中期経営計画や年度計画の策定と併せて立案しています。また、2022年4月に発表した中期経営計画では、「信頼」と「創造」の両面から事業の中でマテリアリティに取り組むことをサステナビリティ戦略として、経営基盤のひとつに位置付けています。

サステナビリティ方針

ニコングループは、企業理念である「信頼と創造」を事業活動の中で具現化することで、持続可能な社会への貢献と自社の持続的成長の双方を目指します。

- ニコンならではの製品・サービスを生み出し、事業活動を通して、環境・社会課題の解決やSDGs達成に貢献することを目指します。
- 自らの事業が環境・社会に与える影響を常に客観的に評価し、課題を継続的に改善していくことで、より良い影響を環境や社会にもたらすよう努めます。
- 積極的にステークホルダーとの対話を行うことで、社会の変化を的確にとらえるとともに、ステークホルダーからの要請や期待に応え、自らの活動を常に見直します。
- 法令等を遵守するとともに、誠実・公正に行動するとともに、適切な情報開示を行います。

● 中期経営計画におけるサステナビリティ戦略の概念図



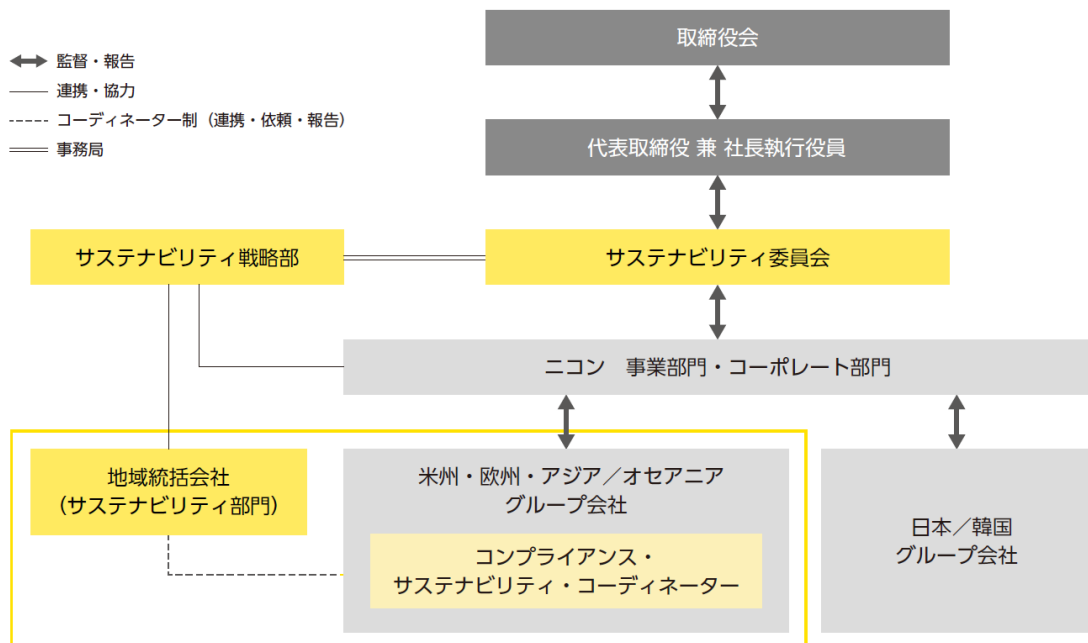
1.6 サステナビリティ推進体制

サステナビリティ方針を実効あるものにするため、ニコングループでは、サステナビリティ委員会を核として、サステナビリティに関するマテリアリティ(重点課題)の特定、目標設定、進捗管理、評価、改善のプロセスを実施しています。

サステナビリティ委員会は原則として年2回開催しており、同時に専門家による講演や意見交換も行うことで、各委員がグローバルな社会課題やその動向についての知見を高めています。

サステナビリティ委員会の委員長は代表取締役 兼 社長執行役員、副委員長はサステナビリティ戦略部担当役員、委員は経営委員会メンバーおよび全事業部長／本部長が任命されており、関係部門の部長などがオブザーバーとして参加します。また、審議の内容は、最低年1回、取締役会に報告し、取締役会は活動の妥当性、有効性やリスクについて管理・監督します。

● サステナビリティ推進体制図(2023年3月31日現在)



1.7 マテリアリティ

ニコングループでは、事業、環境、社会・労働、ガバナンスの4分野において、12のマテリアリティ(重点課題)を特定しています。それぞれの課題について、ありたい姿と戦略を掲げ、それに基づく目標と年度計画に取り組むことで、グループ全体で2030年を期限とするSDGsの達成に貢献することをめざします。

1.7.1 マテリアリティに対する目標

マテリアリティ (重要課題)	ありたい姿	戦略	指標	目標
① コア技術による 社会価値創造	人と機械が共創する 社会の中心企業	成長ドライバー、サ ービス・コンポーネン トの拡大	成長ドライバーの連結営 業利益に占める比率	2030年度:40%以上
			サービス・コンポーネン トの連結営業利益に占め る比率	2030年度:50%以上
② 信頼に応える品 質の維持・向上	安全、環境、セキュリ ティに配慮した競争 力のある製品・サー ビスの提供	品質マネジメントの 高度化と定着	事業環境の変化に対応 した品質マネジメントシ ステムの見直し計画の 達成度	毎年度:100%
			品質マネジメントシステ ムの運用状況モニタリン グ・改善計画の実施率	毎年度:100%
			品質に関する基本教育 の理解度(事業部、グル ープ生産会社)	2025年度:80%以上
③ 脱炭素化の推進	2050年度までにサブ プライチェーン全体の カーボンニュートラル を実現	Scope1、2、3の削減 と再生可能エネルギ ーの導入加速	Scope1、2削減率 (2013年度比)	2030年度:71.4% ¹
			Scope3の3カテゴリ(「購 入した製品・サービス」 「輸送、配送(上流)」「販 売した製品の使用)」削 減率 (2013年度比)	2030年度:31%
			再生可能エネルギー導 入率	2030年度:30%
④ 資源循環の推進	サプライチェーン全 体における資源消費 の最小化と資源循環 利用の最大化	資源消費量の削減と 廃棄物等の削減	廃棄物総排出量削減率 (2018年度比)	2030年度:10%以上
			淡水消費量削減率 (2018年度比)	2030年度:5%
			製品へのリサイクル材 使用率	2030年度:5%以上
⑤ 汚染防止と生態系 への配慮	サプライチェーンに おける人の健康と生 態系への負の影響 ゼロ	化学物質の適切な 使用と生態系への影 響・依存の低減	製造プロセスにおける有 害化学物質の使用	2030年度:使用ゼロ
			製品における有害化学 物質の含有	2030年度:含有ゼロ
			FSC認証紙または再生 紙の比率(カタログ、取 扱説明書、梱包箱)	2030年度:100%

¹ サステナビリティ・リンク・ファイナンスにおける KPI・SPT の基準年度は 2018 年度としておりますが、2030 年度における温室効果ガス排出量(絶対量)の目標は、基準年度を 2013 年度とした弊社公表目標と同一です

⑥レジリエントなサプライチェーンの構築	事業リスクや社会課題に対し、常に健全な状態が保たれたサステナブルなサプライチェーン	サプライチェーンのリスクアセスメントと有事に即応できる仕組み構築	人権デュー・ディリジェンス実施*率(重要な調達パートナー) *改善完了	2025年度:100%
			サプライチェーンのBCP体制把握* *社数	2025年度:100%
⑦人権の尊重	バリューチェーン全体における人権リスクの最小化	ニコン人権方針による人権啓発と人権デュー・ディリジェンスの実施	人権方針浸透度	2030年度:100%
			RBA行動規範遵守率(生産系事業所)	2025年度:90%以上
⑧ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	多様性を受容し事業活動に活かす企業文化の実現	ニコン グローバルダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン ポリシーの浸透、多様な人材が活躍できる環境整備と、DEIの事業活動への展開	DEIポリシー浸透度	2030年度:100%
			女性管理職比率(株ニコン)	2025年度:8.0%以上
⑨従業員の健康と安全	安全かつ快適な職場環境下で一人ひとりが心身の健康と豊かさを実感しながら能力を発揮	ニコングループ健康安全方針の浸透と健康安全活動の実施	定期健康診断有所見率(株ニコン)	毎年度:前回全国平均*以下 *厚生労働省公表の全国平均値(製造業)
			業務起因性、業務遂行性の高い労働災害件数	2025年度:60件以下
			ストレスチェック高ストレス者率(株ニコン)	毎年度:前回全国平均*以下 *委託業者公表の全国平均値
⑩コンプライアンスの徹底	コンプライアンス違反の発生ゼロ	ニコン行動規範の浸透	コンプライアンス意識の定着* *意識調査による確認	2025年度:95%以上
			内部通報制度の認知度* *意識調査による確認	2025年度:95%以上
⑪コーポレートガバナンスの強化	透明性・効率性が高くステークホルダーに信頼されるガバナンス	取締役会の実効性評価の継続実施と多様性向上	取締役会の実効性評価と重点課題対応	毎年度:100%
			取締役会のダイバーシティ	毎年度:ステークホルダーの要請に応える取締役会構成の最適化
⑫リスクマネジメントの強化	重要リスクへの対策が適切に講じられている	環境変化と経営戦略に即した全社的リスクマネジメント体制の確立	リスクアセスメントに基づく重要リスクの特定と施策実施の進捗度	毎年度:100%

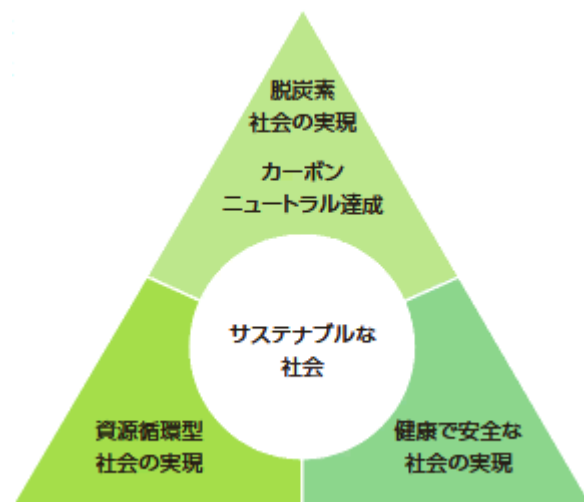
1.8 環境戦略

ニコングループでは、環境リスクや規制に積極的に対応していくため、2050年度を見据えた「ニコン環境長期ビジョン」を策定しています。このビジョンでは、世界の状況や、限りある資源を使用し製品を製造・販売しているというニコンの事業の性質から、特に重要と考えられる3つを柱として設定しています。「脱炭素社会の実現」については、2050年度までにカーボンニュートラル達成をめざしています。これらの柱は、マテリアリティ(重点課題)および2030年度をターゲット年とした「ニコン環境中期目標」と連動しています。

1.8.1 ニコン環境長期ビジョン

ニコングループは、「脱炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」をニコン環境長期ビジョンとして位置付け、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。

環境負荷低減につながる新規事業の創出やイノベーションに取り組んでいきます。



1.8.2 ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標

ニコングループは、「ニコン環境長期ビジョン」に加え「ありたい姿」、「ニコンとして取り組むべきこと」、「ニコン環境中期目標」を設定し、サステナブルな社会の構築に向けて取り組みを進めています。

なお、サステナビリティ・リンク・ファイナンスにおける KPI・SPT の基準年度は 2018 年度としておりますが、「ニコン環境中期目標」で公表している 2013 年度を基準年度とした温室効果ガス排出量の削減目標と絶対値目標は同一です。

ニコン環境 長期ビジョン ターゲット年:2050 年度	ありたい姿	ニコンとして取り組むこと	ニコン環境中期目標 ターゲット年:2030 年度
マテリアリティ 3 脱炭素化の推進			
脱炭素社会の実現	2050 年度までにサプライチェーン全体のカーボンニュートラルを実現	・ 生産設備、プロセスを改善し、脱炭素化を推進する	・ Scope1 ^{*1} および Scope2 ^{*2} における温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 71.4%削減 ^{*3}
		・ エコオフィス化および多様なワークスタイルを推進し、脱炭素な働き方を実現する	[中期経営計画(2022~2025 年度)のサステナビリティ戦略における 2025 年度目標] ・ Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46.5%削減
		・ 再生可能エネルギーの導入を加速する	・ 再生可能エネルギー導入率 30% ^{*3} [中期経営計画(2022~2025 年度)のサステナビリティ戦略における 2025 年度目標] ・ 再生可能エネルギー導入率 18% ^{*6}
		・ 製品ライフサイクルにおいて、各プロセスでの環境影響を可視化し、技術力を活かした環境に関する新しい取り組みを行う	・ Scope3 ^{*4} の「購入した製品・サービス」「輸送、配送(上流)」「販売した製品の使用」における温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 31%削減 ^{*3}
		・ 貨物最小化、モーダルシフトなどを進め、極小エネルギー輸送体系を構築する	
		・ 調達パートナーに対して、温室効果ガス削減目標の策定と実行を要請する	

マテリアリティ4 資源循環の推進			
資源循環型社会の実現	サプライチェーン全体における資源消費の最小化と資源循環利用の最大化	<ul style="list-style-type: none"> 開発～製造プロセスの効率化により、廃棄物を削減する 研磨剤の使用量を最小化する 	<ul style="list-style-type: none"> すべての生産会社において下記ゼロエミッションレベル^{※5}を達成 日本:レベルS 中国生産会社:レベル1 その他の拠点:個別に設定したレベル 廃棄物総排出量を2018年度比で10%以上削減
		<ul style="list-style-type: none"> 水の3R(使用量削減/有効利用/再利用)を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 淡水消費量^{※6}を2018年度比で5%削減
		<ul style="list-style-type: none"> 製品の企画段階から環境への影響を考慮し、製品ライフサイクル全体で3R^{※7}を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の長寿命化、小型軽量化等による廃棄物削減 プラスチック包装材の使用量を2022年度比10%削減 製品、部品、材料、およびそれらの包装材の再利用推進 製品に5%以上のリサイクル材使用 プラスチック包装材の10%以上を再生プラスチックもしくは植物由来プラスチックに変更
マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮			
健康で安全な社会の実現	サプライチェーンにおける人の健康と生態系への負の影響ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> 各国・各地域の法令・規制などを確実に遵守することはもとより、さらに厳しい自主基準に基づいた管理によって化学物質を適切に使用する 	<ul style="list-style-type: none"> 製造プロセスにおける有害化学物質^{※8}使用ゼロ 製品の有害化学物質含有ゼロ^{※9}
		<ul style="list-style-type: none"> 生態系の保全活動を実施する 生態系への影響・依存性を定量的に把握し、最小化する 	<ul style="list-style-type: none"> 海洋プラスチック汚染防止に貢献する周辺環境の保全活動継続 製品カタログ:電子データまたはFSC認証紙 100% 取扱説明書:電子データまたはFSC認証紙・再生紙(古紙80%以上) 100% 梱包箱:FSC認証紙または再生紙 100%

※1 Scope1 敷地内における燃料の使用などによる直接的な温室効果ガス排出のこと。

※2 Scope2 購入した電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出のこと。

※3 2022年度実績と今後の環境戦略を踏まえ、見直し検討中。

※4 Scope3 サプライチェーンにおける事業活動に関する間接的な温室効果ガス排出のこと(Scope1, 2を除く)。

※5 ゼロエミッションレベル ゼロエミッションとは国連大学が1994年に提唱した、産業活動から排出される廃棄物などを、ほかの産業の資源として活用し、社会全体として廃棄物をゼロにするという考え方。ニコングループでは、ゼロエミッションの定義にレベル別指標を導入している。ゼロエミッションレベル1とは最終(埋立)処分率1%未満、レベルSとは最終(埋立)処分率0.5%のこと。

※6 淡水消費量 A～C 取水量の合計からD戻り水量を差し引いた値(A+B+C-D)。

A:地方自治体水道設備からの取水(水道水、工業用水など) B:地表水からの取水(湖沼、河川) C:地下水からの取水
D:取水源と同等またはそれ以上の品質での戻り水(B,Cにのみ適用)

※7 3R ここでは資源使用量または廃棄物のリデュース、製品や部品のリユース、リサイクルのこと。

※8 有害化学物質 ここでは自主基準である有害化学物質ガイドラインで定めた禁止物質を指す。

※9 含有ゼロ ここでの「含有」とは法令で定められた閾値以上を示す。

1.8.3 サプライチェーンにおける温室効果ガス削減

ニコングループは、ニコン環境長期ビジョンのひとつである「脱炭素社会の実現」に関するニコン環境中期目標として、温室効果ガス削減目標を設定しています。近年、気候変動の影響が顕在化し、社会の脱炭素化への動きが加速していることから、2021年2月、Scope1 および Scope2 における温室効果ガス削減目標を従来の26%削減から71.4%削減(2013年度比)に改定しました。この目標は、同年4月に Science Based Targets (SBT)イニシアチブにより「1.5°C」基準の認定を受けておりますが、今般、新基準に基づき基準年度を2018年度に変更のうえ、申請中です。

また、2021年3月、国連グローバル・コンパクト、SBT イニシアチブ、We Mean Business の3者が主導する「Business Ambition for 1.5°C」に賛同しました。これは、温暖化による世界の気温上昇を産業革命以前のレベルから1.5°C未満に抑え、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするため、企業の科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減の目標設定を呼びかけるものです。今後、脱炭素化に向けた取り組みをさらに加速させていきます。

2. サステナビリティ・リンク・ボンド原則等に基づく開示事項

2.1 KPI の選定

本フレームワークに基づき実行するサステナビリティ・リンク・ファイナンス(サステナビリティ・リンク・ボンド(SLB)／サステナビリティ・リンク・ローン(SLL))については以下の KPI を使用します。

KPI	Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出量削減率
-----	------------------------------------

KPI: Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出量削減率

<定義>

2022 年度末時点における、ニコン、国内グループ会社、海外グループ会社を集計範囲¹とし、GHG プロトコルに則った方法で算出した Scope1 および Scope2(マーケット基準)を合計した GHG 排出量をもとに、2018 年度²からの削減率を算定。

なお、集計範囲や基準年度の変更が発生した場合には、最新の情報をニコンウェブサイトにて公表します。

<実績>

基準年度(2018 年度)における Scope1 と Scope2 における温室効果ガス合計排出量: 233,131 (t-CO₂e)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
Scope1 および Scope2 における温室効果ガス合計排出量 (t-CO ₂ e)	209,900	195,677	193,086	174,867
Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出量削減率 (%) (基準年度: 2018 年度)	10.0%	16.1%	17.2%	25.0%

2.2 SPT の設定

本フレームワークに基づき実行するサステナビリティ・リンク・ファイナンス(SLB／SLL)においては、以下の SPT を設定します。使用する SPT、SPT の判定日および適用される SPT の数値については、各ファイナンス実行時の法定開示書類(債券の場合)または契約書類(ローンの場合)にて特定し、開示します。

SPT	<p>以下に整合する Scope1 および Scope2 における各年度の温室効果ガス排出量削減率(2018 年度比)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2025 年度までに▲39.4% ・ 2030 年度までに▲68.0% <p>なお、各年度の削減率は、SBT「1.5°C」基準の目標で要求される年間削減率を満たすニコンの GHG 排出量削減経路に沿ったものとします。</p>
-----	---

¹ プライベートファンドや、清算に向けた諸手続き中の会社、M&A 等によりニコングループ傘下に入ったばかりの会社等は除きます

² サステナビリティ・リンク・ファイナンスにおける KPI・SPT の基準年度は 2018 年度としておりますが、2030 年度における温室効果ガス排出量(絶対量)の目標は、基準年度を 2013 年度とした弊社公表目標と同一です

2.3 債券／ローンの特性

SPT の達成状況により、本フレームワークに基づき実行するサステナビリティ・リンク・ファイナンスの債券／ローンの特性は変動します。変動内容は、以下(1)「利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン」、(2)「寄付」、または(3)「排出権もしくは証書の購入」を含みますが、具体的な内容は各ファイナンス実行時の法定開示書類(債券の場合)または契約書類(ローンの場合)にて特定します。

なお、サステナビリティ・リンク・ファイナンス実行後にニコンが SPT を変更しても、既に実行したサステナビリティ・リンク・ファイナンスの SPT は変更されません。ただし、KPI の測定方法、SPT の設定等、前提条件や KPI の対象範囲に重要な影響を与える可能性のある事象(M&A 活動、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等)が発生した場合には、既に実行したサステナビリティ・リンク・ファイナンスの SPT の数値を見直しする可能性があります。見直しの内容については、ニコンウェブサイト上にて開示します。

(1) 利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン

ステップ・アップの場合

判定日までに SPT が達成された旨の第三者検証済のレポートがなされなかった場合、判定日の後の利払い時より償還／返済日まで、ファイナンス実行時に定める年率にて利率がステップ・アップします。

ステップ・ダウンの場合

判定日までに SPT が達成された旨の第三者検証済のレポートがなされた場合、判定日の後の利払い時より償還／返済日まで、ファイナンス実行時に定める年率にて利率がステップ・ダウンします。

(2) 寄付

判定日までに SPT が達成された旨の第三者検証済のレポートがなされなかった場合、償還／返済日までに、上記法定開示書類等において定める割合に応じた額を適格寄付先に寄付を実施します。適格寄付先とは、未達となった SPT の改善に関連する公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体やそれに準ずる組織です。寄付金額および寄付先については、償還／返済日までに必要な決議を経て決定します。

(3) 排出権もしくは証書の購入

判定日までに SPT が達成された旨の第三者検証済のレポートがなされなかった場合、償還／返済日までに、上記法定開示書類等において定める割合に応じた額の排出権(CO2 削減価値をクレジット化したもの)もしくは証書(グリーン電力証書、非化石証書、I-REC 等)を購入します。不可抗力事項等(取引制度の規制等の変更等)が生じ、排出権もしくは証書の購入を選択できない場合は、適格寄付先への寄付を実施し、その名称・金額をニコンウェブサイトにて公表します。

2.4 レポートニング

ニコンは、以下の項目についてレポートニングを実施します。レポートニング対象期間は、レポートニング日の属する会計年度の前会計年度です。レポートニング内容は、ニコンウェブサイト上に公表します。

No.	レポートニング内容	レポートニング時期
1	KPI の実績値	サステナビリティ・リンク・ファイナンス 実行の翌年度を初回とし、判定日まで 年次で開示
2	SPT の達成状況	
3	KPI・SPT に関連する、ニコンの最新のサステナビリティ戦略に関する情報	
4	SPT が未達で「寄付」をした場合は寄付額および寄付先、または、「排出権もしくは証書の購入」をした場合は排出権もしくは証書の購入額、購入した排出権の名称等	適時に開示

2.5 検証

ニコンは、判定日が到来するまで年次で、独立した第三者より KPI の SPT に対する達成状況について検証を受ける予定です。検証結果は、ニコンウェブサイトにて開示します。

(改定履歴)

年月	内容
2023 年 9 月	初版